

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	廃棄物減量等啓発事業	担当課	生活環境課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	昭和57年度～
	施策	循環型社会の形成	種別	法定+任意
	基本事業	ごみの減量化	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-040201-04 単独	根拠法令・条例等	循環型社会形成推進基本法 資源の有効な利用の促進に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>家庭や事業所から排出されるごみの減量化と、限りある資源の有効利用を促進し市民意識の高揚を図ることを目的として、平成3年度に事業を開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化を啓発・推進する施策として、各地区（自治会・町内会）に廃棄物減量等推進員を委嘱し、地区内でのごみ減量化に協力していただく。 ・ごみの減量化と資源の有効利用を促進するため、資源の集団回収を行う自治会・町内会や子ども会等の団体に対して、報奨金を交付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>家庭・事業所から排出される可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみ（家庭分のみ）の減量化を図るとともに、市民に資源物の集団回収を実施してもらうことで、リサイクルの推進を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみを減量する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化と資源化を推進するため、各地区に廃棄物減量等推進員を配置し、ボランティアで地域のリーダーとして活動していただいているが、新型コロナウイルス感染症による在宅勤務等の影響により、令和2年度の一人当たりのごみ排出量は増加している。 ・資源物の集団回収については、令和2年度に参加団体数が5団体減少し、57団体となっている。 ・資源物の集団回収量が減少傾向にある。（5年連続減少） <p>【参考】ごみ排出量 令和2年度 794g/日人（令和元年度 775g/日人） 資源物集団回収実施団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常総環境センターの食品リサイクル堆肥化事業は、市内全域での実施が可能であるため、広報紙やホームページ、SNS等（随時）において周知し、参加を促進していく。 ・正しいごみの出し方や食品ロス削減、リサイクル推進について、広報紙やホームページを活用し、引き続き協力を呼び掛けていく。 ・事業者に対して、市内一斉ノーマイカーウイーク（9月）や事業所アンケート（1月）実施の際に、古紙リサイクル啓発チラシを同封してPRを行うほか、環境センターへの直接搬入申請時（半期毎）に啓発用のチラシを配布し、理解を求めていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	<p>※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、例年行っていた廃棄物減量等推進員会議を中止し、資料の送付により対応するとともに、集積所での立哨（7月・8月）についても、中止することとした。</p>
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>コストの大部分は集団回収の報償費や廃棄物減量等推進員会議の費用であり、減額は難しいため、維持とする。</p>

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
<p>1人1日当たりのごみ排出量の推移からみると、市民のごみ減量に対する意識が停滞していると考えられる。</p> <p>※ R02年度の取組（評価、課題への対応）続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所に対して、環境保全に係るアンケートや市内一斉ノーマイカーウィークの案内を行う際に、ごみ減量化のチラシを同封して啓発を行った。 ・リネットジャパン(株)と提携し、小型家電の回収手段を増やすことで、回収量の増加に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員の会議を開催し、ごみ減量化への意識向上を図るとともに、自治会・町内会が管理するごみ集積所で立哨を依頼し、分別等の状況把握と指導に努める予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、会議開催及び立哨指導が中止となった。 ・常総環境センターの食品リサイクル堆肥化事業への新規加入者に対して、より効果を上げるために生ごみ絞り器を配布した。 ・資源物の集団回収事業に参加した自治会・町内会や子ども会等（57団体）に対して、資源物の回収量に応じた報奨金（5円/1kg）を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
1人1日当たりのごみ（資源物を含む）総排出量（g/日・人）	793.00	775.00	771.00	762.00	775.00	794.00	781.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	<p>平成24年度からごみの分別種類が5種16分別に変更され、当初から1人1日当たりのごみ搬出量は減少傾向にあったが、新型コロナ感染症拡大に伴い自宅で過ごす時間が増えたことから、令和2年度は大きく増加している。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>1人1日当たりのごみ総排出量の減量化を図るため、引き続き広報紙やホームページ等でごみ減量の啓発活動を実施する。また、新型コロナウイルス感染症が収束した場合は、廃棄物減量等推進員による集積所の立哨指導により、適正なごみの排出に努めていく。</p> <p>さらに、ごみ減量化と資源の有効利用を促進するため、食品リサイクル堆肥化事業や資源物集団回収事業への参加世帯・団体の増加を目指し、事業の周知に取り組んでいく。</p>					

コストの推移						
項目	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込	
事業費	計	4,353	3,956	3,371	4,873	4,873
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,353	3,956	3,371	4,873	4,873
正職員人工数（時間数）	448.00	448.00	239.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,870	1,838	967	0	0	
トータルコスト	6,223	5,794	4,338	4,873	4,873	